

議案第 33 号

令和 7 年度津和野町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度津和野町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **930,040** 千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 **235** 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**90,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 **220** 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 3 月 7 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		119,959
	1 国民健康保険税	119,959
2 使用料及び手数料		52
	1 手 数 料	52
3 県支出金		723,432
	1 県補助金	723,432
4 財産収入		166
	1 財産運用収入	166
5 繰 入 金		86,427
	1 他会計繰入金	86,427
6 諸 収 入		4
	1 延滞金及び過料	1
	2 雑 入	3
歳 入 合 計		930,040

(単位：千円)

歲 出 合 計	930,040
---------	---------

令和 7 年 度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

歲入合計	930,040	1,007,264	△77,224
------	---------	-----------	---------

[illegible]

—7—

[illegible]

—7—

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	119,959	120,337	△378
	1		国民健康保険税	119,959	120,337	△378
		1	国民健康保険税	119,959	120,337	△378
2			使用料及び手数料	52	47	5
	1		手 数 料	52	47	5
		1	督促手数料	52	47	5
3			県支出金	723,432	797,097	△73,665
	1		県補助金	723,432	797,097	△73,665
		1	保険給付費等交付金	723,432	797,097	△73,665

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	81,200	1 医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	28,558	1 後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金 分現年課税 分	8,530	1 介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	1,081	1 医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	373	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	217	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 督促手数料	52	1 督促手数料	
1 普通交付金	697,647	1 普通交付金	
2 特別交付金	25,785	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金	6,988 4,775 14,022

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
4			財産収入	166	3	163
	1		財産運用収入	166	3	163
		1	利子及び配当金	166	3	163
5			繰 入 金	86,427	89,776	△3,349
	1		他会計繰入金	86,427	89,776	△3,349
		1	一般会計繰入金	86,427	89,776	△3,349
6			諸 収 入	4	4	0
	1		延滞金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		雑 入	3	3	0

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金利子	166	1 基金積立金利子
1 保険基盤安定繰入金	45,782	1 保険税軽減分 30,854 2 保険者支援分 14,928
2 未就学児均等割保険料繰入金	196	1 未就学児均等割保険料繰入金
3 職員給与費等繰入金	21,331	1 職員人件費 14,941 2 物件費 6,160 3 運営協議会 230
4 産前産後保険料繰入金	4	1 産前産後保険料繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	334	1 出産育児一時金等繰入金
6 財政安定化支援事業繰入金	16,273	1 財政安定化支援事業繰入金
7 その他一般会計繰入金	2,507	1 地方単独医療カット分
1 延 滞 金	1	1 延滞金

(款) 6 諸 収 入
(項) 2 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		1	第三者納付金	1	1	0
		2	返 納 金	1	1	0
		3	雑 入	1	1	0

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	第三者納付金	1	1 第三者納付金
1	返 納 金	1	1 返納金
1	雑 入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	21,842	22,883	△1,041	21,727	115
	1		総務管理費	21,497	22,566	△1,069	21,497	
		1	一般管理費	19,811	21,002	△1,191	県支出金 396 その他 19,415	
		2	連合会負担金	1,686	1,564	122	その他 1,686	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	7,443	1 総務費	19,811
		(1) 一般管理費	19,811
3 職員手当等	3,945	給料	7,443
		一般職給料	7,443
4 共 済 費	3,553	職員手当等	3,945
		時間外勤務手当	373
8 旅 費	175	扶養手当	174
		通勤手当	156
10 需 用 費	545	特殊勤務手当	10
		児童手当	180
11 役 務 費	1,314	期末手当	1,675
		勤勉手当	1,377
12 委 託 料	2,836	共済費	3,553
		共済組合	2,169
		共済組合事務費	22
		退職手当組合	1,259
		公務災害補償掛金	13
		共済組合追加費用	90
		旅費	175
		普通旅費	175
		需用費	545
		消耗品費	35
		印刷製本費	510
		役務費	1,314
		通信運搬費	1,035
		手数料	279
		委託料	2,836
		連合会共同電算処理委託料	2,766
		第三者行為求償事務委託料	70
18 負担金補助及び交付金	1,686	1 総務費	1,686
		(1) 連合会負担金	1,686

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金補助及び交付金 1,686
		国保連合会負担金 1,686

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 税 費	115	88	27		115
		1	賦課徴収費	115	88	27		115

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	115	1 総務費 115 (1)賦課徴収費 115 役務費 115 通信運搬費 115

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3	運営協議会費		230	229	1	230	
	1	運営協議会費		230	229	1	その他 230	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	183	1 総務費 230 (1) 運営協議会費 230
8 旅 費	40	報酬 183 非常勤特別職報酬 183
11 役 務 費	7	旅費 40 費用弁償 40 役務費 7 通信運搬費 7

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	698,598	777,555	△78,957	697,981	617
	1		療養諸費	600,784	660,542	△59,758	600,784	
		1	療養給付費	594,698	654,702	△60,004	県支出金 594,698	
		2	療 養 費	3,811	3,435	376	県支出金 3,811	
		3	審査支払手数料	2,275	2,405	△130	県支出金 2,275	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	594,698	1 保険給付費 (1)療養給付費 負担金補助及び交付金 療養給付費	594,698 594,698 594,698 594,698
18 負担金補助 及び交付金	3,811	1 保険給付費 (1)療養費 負担金補助及び交付金 療養費	3,811 3,811 3,811 3,811
18 負担金補助 及び交付金	2,275	1 保険給付費 (1)審査支払手数料 負担金補助及び交付金 審査支払手数料	2,275 2,275 2,275 2,275

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	高額療養費	96,862	116,061	△19,199	96,862	
	1	高額療養費	96,782	115,981	△19,199	県支出金 96,782	
	2	高額介護合 算療養費	80	80	0	県支出金 80	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	96,782	1 保険給付費 (1) 高額療養費 負担金補助及び交付金 高額療養費	96,782 96,782 96,782 96,782
18 負担金補助 及び交付金	80	1 保険給付費 (1) 高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費	80 80 80 80

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移 送 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3	移 送 費		1	1	0	1	
	1	移 送 費		1	1	0	県支出金	
							1	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 保険給付費 1 (1) 移送費 1 負担金補助及び交付金 1 移送費 1

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	出産育児諸費	501	501	0	334	167
	1	出産育児一時金	500	500	0	その他 334	166
	2	支払手数料	1	1	0		1

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	500	1 保険給付費 500 (1) 出産育児一時金 500 負担金補助及び交付金 500 出産育児一時金 500
11 役 務 費	1	1 保険給付費 1 (1) 出産育児一時金 1 役務費 1 手数料 1

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	5		葬祭諸費	450	450	0		450
		1	葬祭給付費	450	450	0		450

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	450	1 保険給付費 450 (1) 葬祭給付費 450 負担金補助及び交付金 450 葬祭諸費 450

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			国民健康保 険事業費納 付金	186,473	183,525	2,948	34,711	151,762
	1		医療給付費 分	136,132	127,569	8,563	34,711	101,421
		1	医療給付費 分	136,132	127,569	8,563	県支出金 15,931 その他 18,780	101,421

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	136,132	1 医療給付費分 (1) 医療給付費分 負担金補助及び交付金 医療給付費分	136,132 136,132 136,132 136,132

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2	後期高齢者 支援金等分		39,314	42,292	△2,978		39,314
	1	後期高齢者 支援金等分		39,314	42,292	△2,978		39,314

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	39,314	1 後期高齢者支援金等分 39,314 (1) 後期高齢者支援金等分 39,314 負担金補助及び交付金 39,314 後期高齢者支援金等分 39,314

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	3		介護納付金分	11,027	13,664	△2,637		11,027
		1	介護納付金分	11,027	13,664	△2,637		11,027

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	11,027	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分 負担金補助及び交付金 介護納付金分	11,027 11,027 11,027 11,027

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			保健事業費	22,372	21,567	805	6,520	15,852
	1		特定健康診査等事業費	14,818	14,417	401	6,223	8,595
		1	特定健康診査等事業費	14,818	14,417	401	県支出金 6,223	8,595

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	759	1 保健事業費 14,818 (1) 特定健康診査等事業費 14,818
8 旅 費	155	報酬 759 会計年度任用職員（パート）報酬 759
10 需 用 費	1,313	旅費 155 普通旅費 82
11 役 務 費	1,023	会計年度任用職員（パート）通勤手当 73 需用費 1,313
12 委 託 料	10,638	消耗品費 733 印刷製本費 580
13 使用料及び 賃借料	264	役務費 1,023 通信運搬費 1,023 委託料 10,638
18 負担金補助 及び交付金	666	特定健診受診率向上事業委託料 3,049 特定健康診査等事業費委託料 7,589 使用料及び賃借料 264 借上料 264 負担金補助及び交付金 666 特定健康審査受診促進事業補助金 666

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		保健事業費	7,554	7,150	404	297	7,257
		1	疾病予防費	7,554	7,150	404	県支出金 297	7,257

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	373	1 保健事業費 7,554 (1) 疾病予防費 7,554
7 報 償 費	42	報酬 373 会計年度任用職員（パート）報酬 373
8 旅 費	90	報償費 42 委員報償 42
10 需 用 費	45	旅費 90 普通旅費 85
11 役 務 費	55	会計年度任用職員（パート）通勤手当 5 需用費 45
12 委 託 料	4,999	消耗品費 45 役務費 55
18 負担金補助 及び交付金	1,950	通信運搬費 55 委託料 4,999 人間及び脳ドック委託料 4,849 糖尿病性腎症重症化予防プログラム委託料 150 負担金補助及び交付金 1,950 つわの歩こう会補助金 40 食生活改善推進協議会補助金 360 健康を守る会補助金 1,440 健康で生きがいのある町づくり会議補助金 110

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
5			基金積立金	166	3	163	166	
	1		基金積立金	166	3	163	166	
		1	財政調整基金積立金	166	3	163	その他 166	

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積 立 金	166	1 基金積立金 (1) 財政調整基金積立金 積立金 積立金	166 166 166 166

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			公 債 費	1	1	0		1
	1		公 債 費	1	1	0		1
		1	利 子	1	1	0		1

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 公債費 1 (1)利子 1 償還金利子及び割引料 1 利子 1

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			諸支出金	411	481	△70	1	410
	1		償還金及び 還付加算金	411	481	△70	1	410
		1	償 還 金	1	1	0	その他 1	
		2	保険税還付 金	400	470	△70		400
		3	保険税還付 加算金	10	10	0		10

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 諸支出金 1 (1)償還金 1 償還金利子及び割引料 1 償還金 1
18 負担金補助 及び交付金	400	1 保険税還付金 400 (1)保険税還付金 400 負担金補助及び交付金 400 過誤納等還付金 400
18 負担金補助 及び交付金	10	1 保険税還付加算金 10 (1)保険税還付加算金 10 負担金補助及び交付金 10 還付加算金 10

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
8			予 備 費	177	1,249	△1,072		177
	1		予 備 費	177	1,249	△1,072		177
		1	予 備 費	177	1,249	△1,072		177

(津和野町国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	177	1 予備費 177 (1)予備費 177 予備費 177 予備費 177

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	12	183						183		183	
	計	12	183						183		183	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他 特別職	12	183						183		183	
	計	12	183						183		183	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 2	1,132	7,443	3,765	12,340	3,553	15,893	
前年度	(7) 2	820	7,843	4,219	12,882	3,814	16,696	
比 較	(1)	312	△ 400	△ 454	△ 542	△ 261	△ 803	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
本年度					156	10	3,052	373				3,591
前年度					128	10	3,148	393		540		4,219
比 較					28		△ 96	△ 20				△ 628

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		7,443	3,765	11,208	3,553	14,761	
前年度	2		7,843	4,219	12,062	3,814	15,876	
比 較			△ 400	△ 454	△ 854	△ 261	△ 1,115	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
本年度				174	156	10	3,052	373				3,765
前年度					128	10	3,148	393		540		4,219
比 較				174	28		△ 96	△ 20		△ 540		△ 454

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8)	1,132			1,132		1,132	
前年度	(7)	820			820		820	
比 較	(1)	312			312		312	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 勤 当 手	殊 務 当 手	期 末 勉 当 手	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
	本年度												
	前年度												
	比 較												

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 400	給与改定に伴う増減分	309	給与改定に伴う増減	309	
		昇給に伴う増加分	133	昇給に伴う増減	133	
		その他の増減分	△ 842	会計間異動に伴う増減	△ 842	
職員手当	△ 454	制度改正に伴う増減分	65	給与改定に伴う増減	65	
		その他の増減分	△ 519	昇給に伴う増減 条件変更に伴う増減 会計間異動に伴う増減	76 △324 △271	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
本年度	平均給料月額（円）	308,550	—
	平均給与月額（円）	337,806	—
	平 均 年 齢（歳）	36	—
前年度	平均給料月額（円）	324,300	—
	平均給与月額（円）	368,438	—
	平 均 年 齢（歳）	41.5	—

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	188,000	185,700	188,000	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級	1	50.0	5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職 (一)	主 事	副主任主事	主任主事	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職 (一)	行政職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	1	1
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.3	2.3	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.3	2.3	4.60	有	

⑥定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13	—
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	